レアメタル市場動向を聞く

中村繁夫・AMJ（アドバンストマテリアルジャパン）社長

中国の規制強化を注視

高騰から需要離れも懸念

価格高騰が続くレアメタル。世界最大の生産国である中国は、昨年の輸出増値税還付の撤廃に続き今年1月から輸出税を導入。この影響でとくに中国依存度が高い希土類などの価格上昇圧力が一段と強まっている。鉄鋼、自動車、家電など日本の基幹産業を支えるレアメタル市場の動向や事業方針などを、専門商社のアドバンストマテリアルジャパン（東京・港）の中村繁夫社長に聞いた。

――2007年3月期は売上高がほぼ倍増の267億円、経常利益は7億7500万円で40%増益だった。

「最も伸びたのは希土類だ。中国の輸出規制に備えた仮需で数量が増えたが、市況も棒上げした。磁石に使うネオジムは10ドル程度だったが30ドル以上になり、今は40ドル以上になっている。タングステンとモリブデンも堅調だった。市況は06年度に下落すると予想していたが、中国の輸出規制の影響で高値安定した。需要家はかなり潤動きが出ている。6月後半に再び動きがあるかもしれないが、その次は9月以降に来年度の需給を横にらみしながら、何か政策を打ち出してくるのではないか。今年中に輸出税20%以上、輸出禁止品目などが決定される可能性もある」

――今期は売上高210億円、経常利益6億1000万円の減収減益予想だが。

「市況がピークアウトした場合のシナリオを描いて計画を立て以降の動向は全く読めない」

――中国は今年も輸出規制を強化してくるのか。

「そうみている。5%の輸出税だった希土類が10%に引き上げられたり、品種によって15%課税が適用されたり、すでに課税強化のことを現場レベルで確認している。このため、市況がピークアウトすると昨年積み増した在庫を取り崩してくるため、新規需要は一気に減少する可能性がある。上期は今の状況が続くと思うが、10月単には変更できない。ただ、かつてサマリウムーコバルト磁石が暴騰したときは、時間はかかったがコバルト離れが進み、ネオジムー鉄ーボロン磁石になった。今はネオジム価格が4倍になったため、代替を研究している企業も多いだろう」

――市況の高止まりは中国の輸出規制以外の要因もある。

「ヘッジファンドの資金がレアメタルにも入っている。直接レアメタルを買うわけではなく、株式市場などを通じて中国企業に資金を入れている。それで企業価値を高めた中国の企業に銀行が融資する。中国の場合はその資金でレアメタルを買ったり、鉱山開発や工場を新設したりする」

――価格高騰による需要家離れも懸念されているが。

「自動車や家電メーカーが決めた規格は簡

――今期の事業方針は。

「以前から続けてきた中国での委託加工が自由にできなくなった。これは当社にとってかなりの打撃だ。ただ、ある程度こういう事態を予想していたので、アセアン諸国やカナダ、ブラジルなどの新市場を開拓してきた。これが軌道に乗れば厳しい環境を何とか乗り切れるだろう。この3年間の成長が速過ぎたから、その反動は大きい。今は足元を固める時期だと考えている」

――日本のレアメタル対策に何が必要か。

「短期、中期、長期の対策に分けて考える必要がある」

――具体的には。

「短期対策は民間と行政が協力しながら資源外交を通じてレアメタルを安定確保することだ。そのために経済産業省の対応を注視しながら、中国などに取り組んでいきたい。国内では備蓄制度の拡充が必要だろう。中期対策は代替資源やリサイクルの研究、同一経済圏の構築だ。日本は資源国に環境技術などを供与し、その見返りに資源を供給してもらえばいい」

――探鉱も重要な戦略だが。

「それは長期対策だ。ただ、海外鉱山を買収して資源開発するという単純なものではない。まずは環境整備が必要だ。探鉱、採鉱、選鉱、製錬という技術が日本になくなりつつある。海外資源を買収すると同時に、社内の若手を海外の鉱山大学や資源学部に留学させたり、外国人の技術者や優秀な人材を雇い経営していくという考え方も必要だろう」

（増田　正則）

※明日13日付から中村繁夫社長による「中国のレアメタル戦略の光と影」を3回連載予定。